

第3 市財政の現状

1 令和4年度決算のポイント

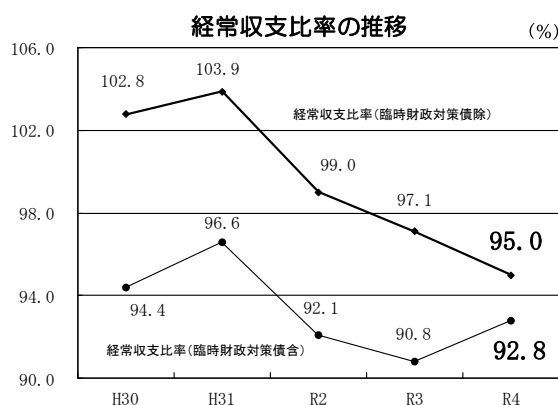
(1) 実質単年度収支 △6,700万円

令和4年度の決算数値

1 歳入	405 億 1,700 万円 (+10 億 8,800 万円)
2 歳出	375 億 7,900 万円 (+11 億 8,800 万円)
3 実質収支	28 億 8,600 万円 (△ 2,600 万円)
4 単年度収支	△ 2,600 万円 (△ 10 億 2,200 万円)
5 実質単年度収支	△ 6,700 万円 (△ 12 億 5,000 万円)

令和4年度決算における歳入歳出決算額の差である実質収支はプラスとなりました。また、実質収支額から前年度繰越額、基金の積立・取崩などの要素を控除した実質単年度収支はマイナスとなっており、令和4年度の決算は赤字での運営となりました。

(2) 経常収支比率 92.8% (+2.0ポイント)



令和4年度における各数値

- 経常経費に充当した一般財源
170 億 3,300 万円 (+3 億 4,600 万円)
- 経常一般財源等
183 億 6,000 万円 (△ 2,300 万円)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性を表すための指標です。

経常収支比率が高いと財政構造に弾力性がなくなり、新規事業や投資的事業（道路・学校・公園などの整備事業、公共施設等の長寿命化事業）などのために使用する財源が少なくなります。

さらに、経常収支比率が100%を超えてしまった場合は、経常的な経費を経常的な収入で賄えなくなるため、事業の縮小（廃止）を余儀なくされるなど、財政運営が困難な状況となります。

令和4年度決算における経常収支比率は92.8%（臨時財政対策債を除いた場合95.0%）、前年度比+2.0ポイントとなり、今後も厳しい財政状況が続くものと見込んでいます。

経常収支比率の主な変動要因

○増加要因

発行可能額の減に伴う臨時財政対策債の減少により、経常一般財源等は減少。各施設の光熱水費等の増により物件費が、障害者自立支援給付費等の増により扶助費が各々増加するなど経常的な歳出は増加。

(3) 将来にわたる財政負担 △11億5,400万円

令和4年度決算における将来にわたる財政負担 **149億3,300万円**

今後の市財政の運営を考えるうえで、将来的な負担を考える必要があります。
 ここでいう将来的な負担とは、地方債の返済、債務負担行為による今後支出が予定される額をいいます。
 一方で市には貯金（基金）があるので、将来的な負担と貯金の差額を将来にわたる財政負担としています。

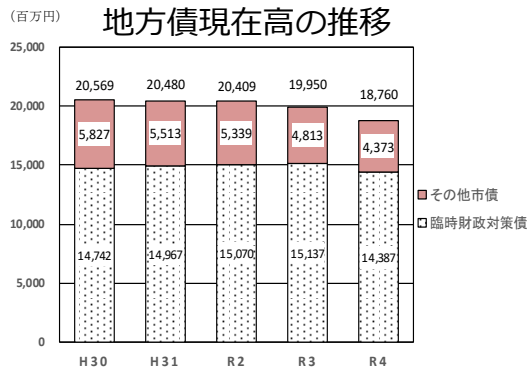
将来にわたる財政負担 =

$$\text{①地方債残高} + \text{②債務負担行為の翌年度以降支出予定額} - \text{③積立基金残高}$$

将来的な負担

貯金

① 地方債残高



■ 年度末地方債残高

187億6,000万円

（△11億9,000万円）

令和4年度借入額：5億3,400万円

令和4年度返済額：17億9,000万円

※ 今後の地方債の返済予定額

令和5年度：17億2,300万円

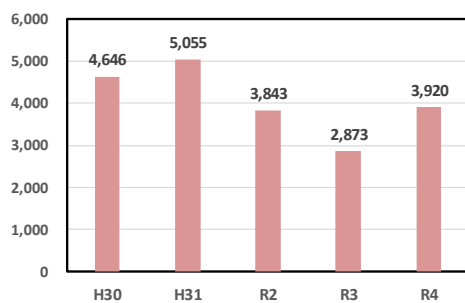
令和6年度：16億5,800万円

令和7年度：16億2,400万円

令和8年度：15億8,000万円

② 債務負担行為

（百万円） 翌年度以降支出予定額の推移



■ 令和4年度末債務負担行為支出予定額

39億2,000万円

（+10億4,700万円）

・ 債務負担行為設定内容

電算システム及び電算機器等に係る賃借

12億7,973万円 など

※ 今後の債務負担行為支出予定額

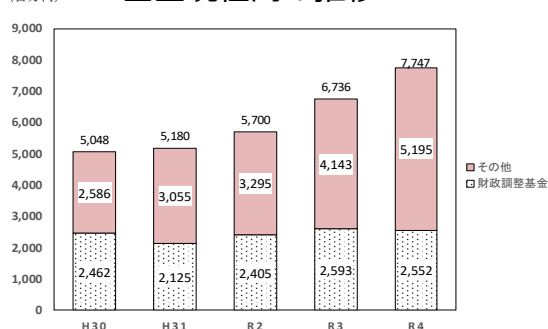
令和6年度：8億8,202万円

令和7年度：7億632万円

令和8年度：5億8,483万円

③ 積立基金(貯金)

（百万円） 基金現在高の推移



■ 令和4年度末基金残高

77億4,700万円

（+10億1,100万円）

・ 積立額 25億5,777万円

財政調整基金 14億5,623万1千円

公共施設等整備基金

11億50万7千円 など

・ 取崩額 15億4,727万円

財政調整基金 14億9,727万1千円

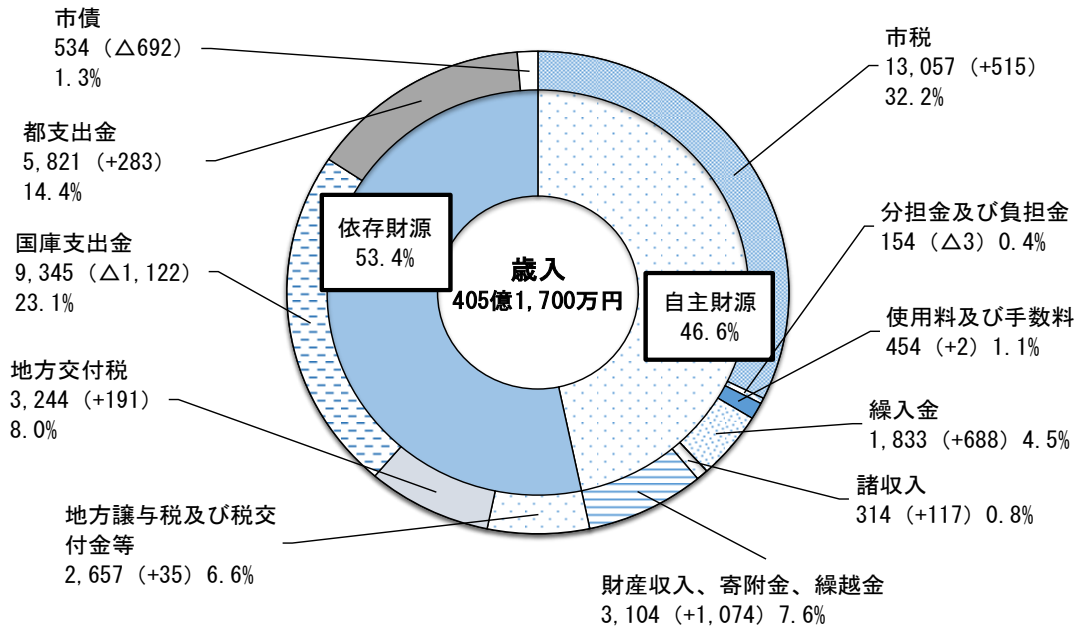
一般会計減債基金

5,000万円

2 歳入及び歳出の決算状況

(1) 歳入の決算状況

(単位：百万円)



●増額項目 (主なもの)

- 市税
13,057百万円 (+515百万円)
：個人住民税の増、固定資産税の増
- 繰入金
1,833百万円 (+688百万円)
：財政調整基金とりくずしの増
- 財産収入、寄附金、繰越金
3,104百万円 (+1,074百万円)
：前年度繰越金の増
- 都支出金
5,821百万円 (+283百万円)
：市町村総合交付金の増
：参議院議員選挙費委託金の皆増

●減額項目 (主なもの)

- 国庫支出金
9,345百万円 (△1,122百万円)
：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減
：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減
- 市債
534百万円 (△692百万円)
：臨時財政対策債の減

●26市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●自主財源(住民一人当たり*決算額)

(単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方税	153,849	179,892	△ 26,043
分担金・負担金	1,812	2,091	△ 279
使用料	1,438	3,223	△ 1,785
手数料	3,907	3,854	53
財産収入	622	901	△ 279
寄附金	159	851	△ 692
繰入金	21,603	11,316	10,287
繰越金	35,797	23,917	11,880
諸収入	3,698	6,236	△ 2,538
合計額	222,885	232,281	△ 9,396

- 地方税が少ないなど自主財源割合が低い (東大和市 46.6% 26市平均 51.0%)
⇒地方交付税、臨時財政対策債が多い
- 自主財源割合が低い反面、特定財源を活用
⇒国庫支出金・都支出金が多い

●依存財源(住民一人当たり*決算額)

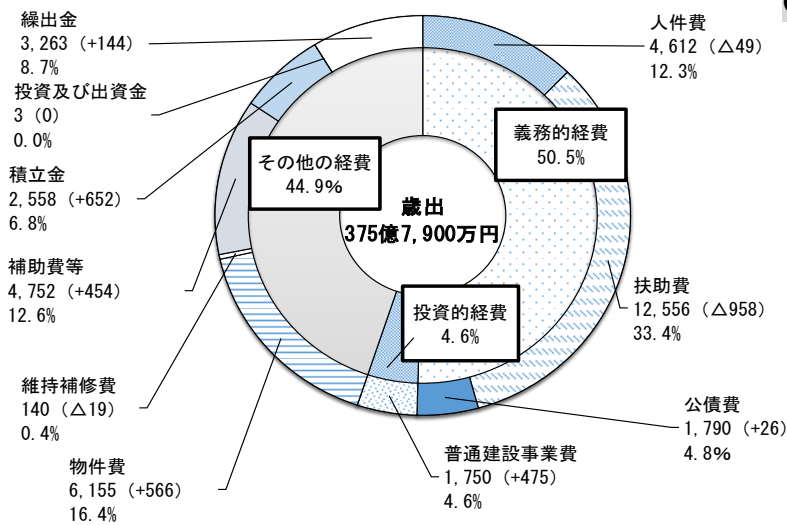
※R5.1.1時点住民基本台帳人口

(単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方譲与税	1,683	1,672	11
利子割交付金	236	279	△ 43
配当割交付金	1,253	1,482	△ 229
株式等譲渡所得割交付金	958	1,136	△ 178
地方消費税交付金	22,947	24,031	△ 1,084
ゴルフ場利用税交付金	0	101	△ 101
環境性能割交付金	432	425	7
法人事業税交付金	2,382	3,130	△ 748
地方特例交付金	1,268	1,154	114
地方交付税	38,218	15,121	23,097
交通安全対策対策特別交付金	154	103	51
国有提供施設交付金	0	733	△ 733
国庫支出金	110,110	101,019	9,091
都支出金	68,584	60,350	8,234
地方債	6,293	12,754	△ 6,461
うち臨時財政対策債	5,170	2,001	3,169
合計額	254,518	223,490	31,028
決算額	477,403	455,771	21,632

(2) 歳出の決算状況

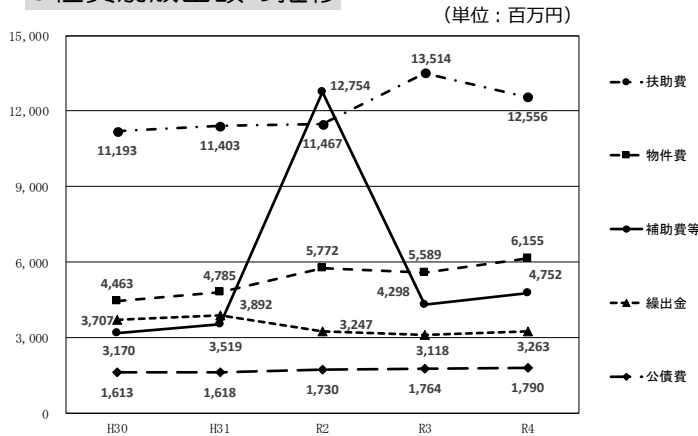
(単位：百万円)



●増額項目 (主なもの)

- 普通建設事業費 1,750百万円(+475百万円)
：庁舎空調設備更新工事費の増
：用地買収費の増
- 物件費 6,155百万円(+566百万円)
：消費活性化事業委託料の増
：桜が丘及び清原図書館指定管理委託料の皆増
：小・中学校等の光熱水費の増
- 補助費等 4,752百万円(+454百万円)
：衛生関係返還金の増
：福祉関係返還金の増
- 積立金 2,558百万円(+652百万円)
：財政調整基金の増
：公共施設等整備基金の増
- 繰出金 3,263百万円(+144百万円)
：後期高齢者医療特別会計繰出金の増
：介護保険事業特別会計繰出金の増

●性質別歳出額の推移



●減額項目 (主なもの)

- 人件費 4,612百万円(△49百万円)
：一般職給料の減
：退職手当組合負担金の減
- 扶助費 12,556百万円(△958百万円)
：子育て世帯への臨時特別給付金の減
：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減
- 災害復旧事業費 皆減(△103百万円)
：狭山緑地法面補強等工事費の皆減
- 維持補修費 140百万円(△19百万円)
：道路補修費の減

●26市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●性質別歳出額 (住民一人当たり※決算額) ※R5.1.1時点住民基本台帳人口 (単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
義務的経費	223,377	208,902	14,475
人件費	54,341	55,249	△ 908
扶助費	147,948	134,881	13,067
公債費	21,088	18,772	2,316
その他の経費	198,780	190,101	8,679
物件費	72,519	76,178	△ 3,659
維持補修費	1,654	2,621	△ 967
補助費等	55,989	52,178	3,811
積立金	30,137	20,710	9,427
投資及び出資金	35	1,193	△ 1,158
繰出金	38,446	37,221	1,225
投資的経費	20,627	35,715	△ 15,088
合計	442,784	434,718	8,066

- 歳出額のうち義務的経費の占める割合が高い (東大和市 50.5% 26市平均 48.3%)
- 扶助費の占める割合が高い (東大和市 33.4% 26市平均 31.0%)
- 投資的経費の占める割合が低い (東大和市 4.6% 26市平均 7.9%)

⇒ 限られた予算の中で、投資的経費へ配分する財源が不足している。

今後、公共施設等総合管理計画における老朽化対策等により増額が見込まれる。

3 東大和市の財政状況について

(1) 令和4年度決算を家計の収入・支出にしたら…

東大和市の財政状況について理解していただくため、令和4年度一般会計決算について、より身近な金額になるよう、決算額を「億円」から「万円」に金額の単位を変更し、家計に置き換えて説明します。

収入では、収入全体405万円のうち、給料（市税）が131万円（32.2%）で、親からの援助（地方交付税、国や都の支出金など）が210万円（52.1%）となっていることから、給料（市税）だけでは生活ができないことがわかります。また、普通預金（財政調整基金）等を15万円とりくずして家計に充てました。

支出では、医療費など（扶助費）が126万円（33.4%）を占め、生活費（人件費）、光熱水費・家の点検などの雑費（物件費）や借金の返済（公債費）などを加えると、日常的にかかる経費の割合が高いことがわかります。

収支としては、収入405万円 - 支出376万円 - 翌年度に繰り越した事業に係る経費1万円（繰越明許費） = 収支28万円の黒字となりました。

この黒字額28万円のうち、約1/2に当たる約14万円を普通預金（財政調整基金）に、9万円を定期預金（公共施設等整備基金）に積み立て、残りの約5万円を令和5年度の家計で使うことにしました。

●収入

項目	予算科目	金額	構成比
給料	市税	131万円	32.2%
パート収入など	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など	39万円	9.8%
親からの援助	地方交付税、各種交付金など	60万円	14.6%
	国や都の支出金	152万円	37.5%
借金	市債	5万円	1.3%
普通預金などのとりくずし	財政調整基金繰入金など	15万円	3.8%
その他	諸収入	3万円	0.8%
合 計		405万円	100%

●支出

項目	予算科目（性質別）	金額	構成比
生活費	人件費	46万円	12.3%
医療費など	扶助費	126万円	33.4%
借金の返済	公債費	18万円	4.8%
光熱水費、家の点検、消耗品などの雑費	物件費	62万円	16.4%
車や家電の修理代	維持補修費	0万円	0.4%
自治会費など	補助費等	48万円	12.6%
家の増改築など	投資的経費	17万円	4.6%
預金など	積立金、貸付金等	26万円	6.8%
子どもたちへの仕送り	繰出金	33万円	8.7%
合 計		376万円	100%

●預金（積立基金）残高

預金（積立基金）には、一時的な家計の不足に充てる普通預金（財政調整基金）と、将来の家の建替えに備えるなどの特定の目的（事業）のために設置している定期預金（特定目的基金）があります。

令和4年度末の預金（積立基金）残高の合計は77万円となりました。収入全体が405万円の家計にとって、将来の家の建替え（公共施設等総合管理計画における建築系及びインフラ系の公共施設の60年間の更新費用）約1,690万円などが見込まれる中では、決して多い預金（積立基金）残高ではありません。

項目	令和3年度末残高	積立額	とりくずし額	令和4年度末残高
普通預金 （財政調整基金）	26万円	14万円	15万円	25万円
定期預金 （特定目的基金）	41万円	11万円	0万円	52万円

●借金（市債）の残高

借金（市債）残高は、新たな事業を行う際の借金及び親からの援助（地方交付税）の代わりに行う家計のための借金（臨時財政対策債等）の減少により、ここ数年は減少傾向となっておりますが、今後は、新たな事業を行う際の借金の増加が見込まれます。

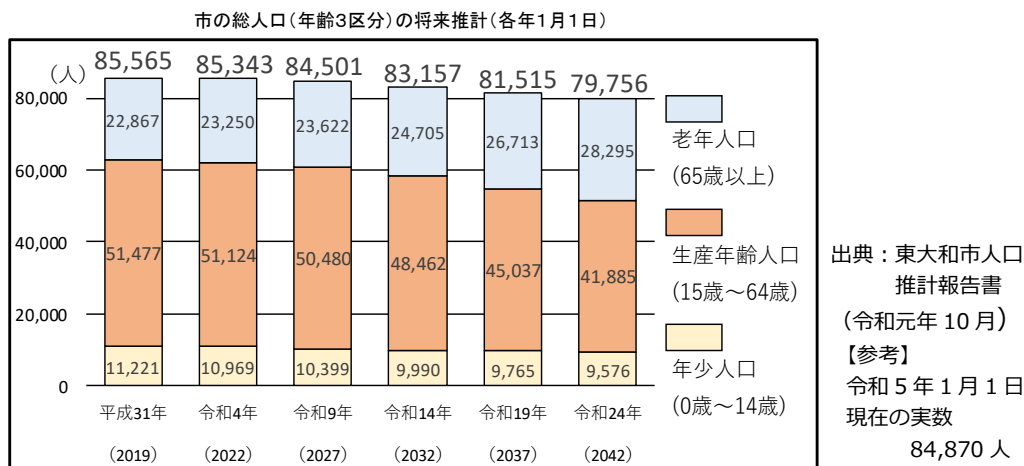
※なお、家計のための借金（臨時財政対策債等）は、後年度に親からの援助（地方交付税）で補われることとされています。

項目	令和3年度末残高	借入額	元金償還額	令和4年度末残高
借金（市債）残高	200万円	6万円	18万円	188万円
うち臨時財政対策債	151万円	5万円	12万円	144万円

（2）将来の家計の見込み（東大和市人口推計から）

東大和市の人口は、平成31（2019）年に85,565人でしたが、令和24（2042）年には8万人を下回る見込みです。平成31年と令和24年を比較すると、働く世代である生産年齢人口（15歳～64歳）は18.6%減少し、老年人口（65歳以上）は23.7%増加することが見込まれています。

このことは、家計に置き換えると、将来、収入では給料（市税）が減少し、支出では、家族の高齢化に伴い、医療費など（扶助費）が大きく増加することから、ますます家計のやりくりが厳しくなるものと見込まれます。



(3) 将来見込まれる主な財政課題と負担額について

令和4年度一般会計決算や今後の少子高齢化や人口減少による影響を家計に例えて見てきましたが、将来は、歳入では市税等がさらに減少し、歳出では社会保障関係経費（扶助費など）が大きく増加することが見込まれています。これに加え、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となるなど、将来見込まれる主な財政課題と負担額については、次のとおりとなっています。

() 内は、家計に例えた場合の負担額ですが、収入全体が405万円、預金（積立基金）残高が77万円の家計において、さらに大きな負担をしなければ、各課題に対応できないものであります。

今後見込まれる給料（市税）に対して増加する負担額は大きなものですので、親からの援助（地方交付税、国や都の支出金）や借金（市債）などに頼らなければなりません。それらにも限界がありますので、無駄を省き、真に必要なものにお金を使うなど、厳しく支出を切りつめていかなければ家計を維持することはできません。

①収支見込みによる財源不足

- ・令和6年度 約16億700万円 (家計に例えると、約16万円の負担増)
- ・令和7年度 約35億3,100万円 (家計に例えると、約35万円の負担増)
- ・令和8年度 約26億8,100万円 (家計に例えると、約27万円の負担増)

②公共施設等の老朽化対策

- ・公共施設等総合管理計画等における今後の老朽化対策に係る経費(更新期間60年間) 建築系とインフラ系の公共施設の各更新費用を合算した総額：約1,690億円
→1年当たりの平均額：約28億円 (家計に例えると、毎年約28万円の負担増)
- ・令和6年度から令和8年度に実施を計画している老朽化対策に係る事業費及び市の負担額が多いものは次のとおりです。ここでは、借金（市債）や預金（積立基金）の取崩しも市負担としています。

【令和6年度】			
事業費	約14億3,900万円	うち市負担	約9億5,600万円
			<u>(家計に例えると、約10万円の負担増)</u>
・市民体育館空調及び照明設備等更新工事			
	約2億8,900万円	うち市負担	約2億7,500万円
・中央図書館空調及び照明設備等更新工事			
	約1億1,400万円	うち市負担	約1億400万円
【令和7年度】			
事業費	約12億6,500万円	うち市負担	約9億1,600万円
			<u>(家計に例えると、約9万円の負担増)</u>
・市民会館屋上防水及び外壁改修工事			
	約2億600万円	うち市負担	約2億600万円
・上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事			
	約1億1,900万円	うち市負担	約1億1,900万円
【令和8年度】			
事業費	約25億9,500万円	うち市負担	約20億5,400万円
			<u>(家計に例えると、約21万円の負担増)</u>
・第七・第九小学校化統合による新校開設事業			
	約11億8,500万円	うち市負担	約11億2,700万円
・市民会館冷温水発生機等更新工事			
	約3億4,500万円	うち市負担	約2億4,500万円

③学校施設の長寿命化に係る経費

「東大和市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 2 月）」に基づく個別施設計画として、令和 4 年 1 月に東大和市学校施設長寿命化計画を策定いたしました。

本計画は、上位計画の基本方針で示された施設の延床面積の 2 割縮減や財政負担の平準化等を踏まえ、学校施設の再編を考慮しつつ、施設の予防保全と合わせ教育環境の向上等、質的改修を図ること目的としています。

・小・中学校再編計画を踏まえた総額（令和 32 年度まで）：336 億円

→1 年当たりの平均額：約 11 億円（家計に例えると、毎年約 10 万円の負担増）

（4）令和 6 年度予算に向けた取組み（予算編成方針より抜粋）

“今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために。”

令和 6 年度予算編成においては、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」をキーワードとして掲げます。課題山積の中においては、今に軸足を置きながら、先を見通す目線も必要です。

市制施行 100 年を見据えたまちづくりは、一朝一夕にはいきませんが、仕事を前に動かすために、令和 6 年度は、課題解決の礎となる体制や仕組みの整備に着手していきます。職員の能力を発揮する組織体制の構築と、職員の「考える意欲」を重視する人事・人材育成を一体的に取り組むことで、成果をもたらすマネジメント体制の確立に着手します。

以上のことをベースとしながら、令和 6 年度予算編成にあたり、重視する考え方を述べてまいります。

“今までと同じ仕事に疑問を持つ。”

時代や環境が変化しているのに同じ内容で良いのか。”

当市においては、平成 27 年度に人口が減少に転じ、その後も減少が続くため、人口増を前提とした、従来型の行財政運営を前例踏襲していくだけでは、将来に向けて持続不可能な状況に陥ることが想定されます。

東大和市総合計画「輝きプラン」は、このように「このまま何もしないと大変なことになる」という危機感がベースにあって策定したということを職員は常に意識する必要があります。

その上で、「輝きプラン」は、市の魅力を高め、人口減少を抑制するために、4 つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）を位置付けています。

本編成方針においては、この 4 つの重要施策のうち、市の魅力向上や人口減少の抑制に直接的に効果が望める取組を重点的に進めることとしていますが、そうした取組は、前例踏襲からは決して生まれることはありません。前例踏襲によらず新しい取組に着手する、又は既存の事業についても知恵や工夫により改善を図るなどの検討を行うこととします。

その際、職員一人ひとりが「行政運営」から「行政経営」の視点を持つ必要があります。これまで取り組んできた恒常的な業務を見つめ直し、無駄な点を無駄と感じ、時代に合ったりリニューアルを図るなど、既存事業のブラッシュアップや新たな事業の創出に取り組むこととします。

こうしたことを踏まえたうえで、令和 6 年度の予算編成にあたっては、「輝きプラン」に位置づいた重要施策を推進していくため、次の点を重視します。

- ア 「輝きプラン」に基づく重要施策に留意するとともに、重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、未来につながる市政運営に必要な事項として、引き続き優先して進めてください。
- イ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、市民サービス向上、業務の効率化及び働き方改革といった切り口において、今後の自治体間競争を乗り越えるための最重要課題の一つです。デジタル化はあくまでもツールであり、デジタル化により良い変革を起こす＝DXを実現させるのは職員です。職員は、デジタル導入の成否が各職場の業務改革意識にあることを認識し、仕事を見える化させ、デジタル化が可能となるようなフローの再構築も含め検討してください。そして、こうした再構築への意欲を重視しながら、デジタルの効果を形にするための予算編成を進めてください。なお、市町村総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させることも必要です。また、イニシャルコストだけでなくランニングコストに留意しながら取組を進めてください。
- ウ 公共施設の老朽化が進む中、市制施行100年に向けた「まちのリノベーション」を今から着実に進めることが、私の使命の一つであると考えています。来年度は、周辺の公共施設の複合化を含め、七小・九小の統合新校建設に向けた設計を本格的に進めていきます。また、他の公共施設についても、跡地等の利活用を含め、市全体を俯瞰した中で基本的考え方の整理を進め、未来につながる市政の土台づくりに着手してまいります。この件は、民間連携など、私自身が、職員とともに学び、汗をかき、そして知恵を絞ってまいりたいと考えています。
- エ 公共施設の設備などの修繕等については、包括施設管理業務委託により指摘を受けている事象について、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、積極的な特定財源の確保に努めてください。
- オ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、積極的に取り組んでください。なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととします。
- カ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得られるよう努めてください。

